



2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月13日

上場会社名 株式会社 エーアイティー

上場取引所 東

コード番号 9381 URL <http://www.ait-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 英一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部・経理財務部担当 (氏名) 西村 司

TEL 06-6260-3450

定時株主総会開催予定日 2020年5月22日

配当支払開始予定日

2020年5月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	45,003	62.0	1,575	2.1	1,947	14.3	1,325	13.5
2019年2月期	27,783	10.6	1,543	3.1	1,703	7.3	1,167	6.1

(注) 包括利益 2020年2月期 1,248百万円 (18.3%) 2019年2月期 1,055百万円 (4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	55.49		15.4	13.5	3.5
2019年2月期	61.09		20.3	21.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 217百万円 2019年2月期 百万円

(注) 当社は2019年3月1日付の日新運輸株式会社との株式交換に伴い、交付する4,800,000株の内、4,159,200株は新株発行を行い、残り640,800株は自己株式を充当しております。また、当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式146,700株の取得を行いました。これらにより、2020年2月期の1株当たり当期純利益については、期中平均株式数23,892,292株にて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	20,644	11,715	54.9	477.23
2019年2月期	8,214	5,954	72.2	310.10

(参考) 自己資本 2020年2月期 11,342百万円 2019年2月期 5,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	2,218	160	487	10,812
2019年2月期	1,489	271	710	4,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		18.00		18.00	36.00	688	58.9	12.0
2020年2月期		18.00		18.00	36.00	858	64.9	9.1
2021年2月期(予想)								

(注) 2021年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。2021年2月期の連結業績予想の開示が可能となった時点で配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、経済活動への様々な影響が懸念されております。現時点では、2021年2月期の連結業績へ与える影響に不確定要素が多いことから、合理的に算定することが困難であり、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

日新運輸株式会社、ニッシン
ントランスコンソリデーター
株式会社、日一新国際物
流(上海)有限公司、暖新
国際貿易(上海)有限公
司、NISSHIN (MYANMAR)
CO., LTD.

新規 5 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	23,913,600 株	2019年2月期	19,754,400 株
期末自己株式数	2020年2月期	146,733 株	2019年2月期	640,833 株
期中平均株式数	2020年2月期	23,892,292 株	2019年2月期	19,113,569 株

(参考)個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	21,959	0.9	849	7.3	1,379	38.8	990	48.0
2019年2月期	22,151	8.8	916	2.4	993	30.5	669	38.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	41.47	
2019年2月期	35.02	

(注) 当社は2019年3月1日付の日新運輸株式会社との株式交換に伴い、交付する4,800,000株の内、4,159,200株は新株発行を行い、残り640,800株は自己株式を充当しております。また、当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式146,700株の取得を行いました。これらにより、2020年2月期の1株当たり当期純利益については、期中平均株式数23,892,292株にて算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	11,251	9,530	84.7	401.01
2019年2月期	6,154	4,337	70.5	226.95

(参考) 自己資本 2020年2月期 9,530百万円 2019年2月期 4,337百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料について)

当社では、例年、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮し、開催を中止することいたしました。なお、決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境等の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の長期化など不確実な経済情勢の影響から、先行きは不透明な状況となっております。

また、当社グループの事業環境としては、消費税率の引き上げによる在庫調整や暖冬による冬物商品の売れ行きが低調であったことから、国際貨物の荷動きが鈍く、加えて新型コロナウイルス感染症の影響から物流の停滞や混乱が生じ、厳しい状況が続いております。

当連結会計年度において、当社は2019年3月1日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社（以下「日新運輸」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この株式交換により、日新運輸並びに同社の日本、中国及びミャンマーのそれぞれの子会社が当社グループに加わったことで、国内外における当社グループの事業規模と拠点網は拡大しました。

さらに、従来の当社グループの主力事業である国際貨物輸送や通関業務、配送に加え、検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務までを当社グループで請け負える環境が整い、顧客へより充実したサービスの提供が可能となりました。

これらの効果やグループシナジー創出に向けての取り組みに注力したこと、並びに従来からの一貫輸送の提案型営業も精力的に行ったことで、当社グループの主力である中国や東南アジアから日本への輸入海上輸送の取扱いは増加し、収益の拡大へと繋がりました。

また、国内外での輸送における仕入コストが上昇基調にある中、販売価格への転嫁等にも取り組み、安定した利益確保に努めてまいりました。一方で、販売費及び一般管理費では、日新運輸の子会社化に伴って、取得原価の配分（PPA）により認識した顧客関連資産の償却やのれん償却額が新たに発生し、加えて人員の増加及び人事制度の再構築による人件費の上昇等により、各費目で増加しました。しかしながら、グループで可能な限りコストを削減すべく検討を重ねることで、利益の創出を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は45,003百万円（前年同期比62.0%増）と前年同期を大きく上回り、営業利益は1,575百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、経常利益は、日新運輸の子会社化に伴う持分法による投資利益等の計上により営業外収益が増加したことで、1,947百万円（前年同期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,325百万円（前年同期比13.5%増）といずれも前年同期を上回ることとなりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、2019年3月1日を効力発生日とする株式交換により当社グループに加わった日新運輸及びニッシントランスコンソリデーター株式会社は報告セグメントの「日本」に含めており、日一新国際物流（上海）有限公司、暖新国際貿易（上海）有限公司は「中国」に、NISSHIN (MYANMAR) CO., LTD. は報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」にそれぞれ含めております。

また、連結子会社であった「AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED」は清算のため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントの「タイ」を廃止しております。

①日本

消費税率の引き上げ等に伴う在庫調整や暖冬による国際貨物の荷動きの鈍化等のマイナス要因はありましたが、日新運輸との企業結合の効果が寄与し、主に中国から日本への輸入貨物の取扱量が増加することとなりました。また、一貫輸送の獲得に向けての営業活動にも注力し、その結果、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で251,836TEU（前年同期比21.7%増）、輸出入合計で267,916TEU（前年同期比22.6%増）、通関受注件数は146,058件（前年同期比68.7%増）と前年同期を大きく上回りました。

さらに、販売価格及び利益の改善に向け、海上輸送の運賃や上昇している日本国内の配送料金の価格転嫁にも取り組んでまいりました。

以上のことから、日本における営業収益は35,443百万円（前年同期比61.4%増）となり、セグメント利益は、取得原価の配分（PPA）により認識した顧客関連資産の償却やのれん償却額を含む販売費及び一般管理費の増加により1,072百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

②中国

日本向け貨物の取扱量が増加したことで、中国国内での輸送関連の収益機会も増し、更に日新運輸との企業結合で中国国内での検品・検針・加工業務における収益も加わったことで、事業規模は拡大しました。

以上のことから、中国における営業収益は8,432百万円（前年同期比62.4%増）となり、セグメント利益は、取得原価の配分（PPA）により認識した顧客関連資産の償却やのれん償却額を含む販売費及び一般管理費の増加が影響し、410百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

③その他

米国、台湾現地法人及びベトナム合弁会社それぞれで貨物の取扱量も増加し、加えてミャンマーでの収益も加わり、営業収益は1,127百万円（前年同期は営業収益543百万円）、セグメント利益は92百万円（前年同期はセグメント利益21百万円）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、2019年3月1日付の株式交換により日新運輸を完全子会社化したことに伴い、大幅に変動しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,430百万円増加し20,644百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,727百万円増加し15,452百万円となりました。これは主に日新運輸を完全子会社化したことに伴って、現金及び預金が5,971百万円、受取手形及び売掛金が1,175百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,702百万円増加し5,191百万円となりました。これは主に日新運輸を完全子会社化したことに伴って、顧客関連資産が2,368百万円、のれんが979百万円、投資有価証券が604百万円、機械装置及び運搬具が265百万円、建物及び構築物が153百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ6,669百万円増加し8,928百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,615百万円増加し7,391百万円となりました。これは主に日新運輸を完全子会社化したことに伴って、短期借入金が4,347百万円、買掛金が568百万円、賞与引当金が195百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,053百万円増加し1,537百万円となりました。これは主に日新運輸を完全子会社化したことに伴って、繰延税金負債が624百万円、退職給付に係る負債が201百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,761百万円増加し11,715百万円となりました。これは主に日新運輸との株式交換に伴う新株発行により資本剰余金が5,053百万円、日新運輸を完全子会社化したことに伴って非支配株主持分が345百万円増加したことによるものです。また、親会社株主に帰属する当期純利益1,325百万円を計上した一方で、剰余金の配当により774百万円が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,523百万円増加し、株式交換による現金及び現金同等物の増加額4,451百万円と合わせ、10,812百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,218百万円（前年同期比729百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を1,955百万円計上したことのほか、売上債権の減少937百万円、減価償却費495百万円、利息及び配当金の受取額309百万円、立替金の減少293百万円、のれん償却額116百万円等の資金の増加要因に対し、預り金の減少901百万円、法人税等の支払額469百万円、持分法による投資利益217百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は160百万円（前年同期は271百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,343百万円、有形固定資産の取得による支出147百万円、無形固定資産の取得による支出111百万円、差入保証金の差入による支出83百万円等の資金の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入1,342百万円の資金の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は487百万円（前年同期比222百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出4,026百万円、配当金の支払774百万円、自己株式の取得による支出144百万円等による資金の減少要因に対し、短期借入れによる収入4,473百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	74.2	74.3	72.9	72.2	54.9
時価ベースの自己資本比率	281.2	285.2	277.9	249.2	94.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	—	—	—	196.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7,569.0	25,856.1	—	—	750.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境として、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題に加え、新型コロナウイルスの感染拡大等の予測が難しいリスクが存在することで、世界の経済環境の不確実性が高まり、日本経済にも大きな影響を与えることが予想されます。

この状況下、当社グループでは、日新運輸の子会社化によるシナジー効果創出に向けた取り組みをさらに加速させ、主力である国際貨物輸送のみならず、通関や配送、さらに検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務までを一貫して請け負えるグループの環境を活かし、新規顧客の獲得や既存顧客との更なる取引拡大に向け、顧客のニーズを的確に捉えた物流提案を積極的に行ってまいります。

また、これらに加え、中国、東南アジアの現地法人や各国の代理店との連携も密にし、グローバル物流体制の基盤強化も図るとともに、三国間輸送の獲得にも継続して取り組んでまいります。

そして、当社グループは、資本業務提携契約を締結する株式会社日立物流とも、事業シナジーを最大限発揮するために、各々が有するネットワークやノウハウ等を相互活用するとともに、フォワーディングと3PLのより高度な連携に基づくサービスを顧客ニーズに合わせ機動的に提供できるよう、更なる関係強化を図ってまいります。

当社グループでは、着実にこれらの取り組みを進めてまいります。一方で新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動や国内消費等への影響が懸念されます。当社グループの主としております国際貨物輸送事業においては、中国国内の物流インフラ状況は、ほぼ平常通りとなっており、お客様（荷主様）の生産状況もバラつきはあるものの回復をしてきており、滞りなく国際貨物の輸送を行っております。

しかしながら、2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、連結業績へ与える影響に不確定要素が多く、合理的に算定することが困難であることから、未定としております。

今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,999,159	10,971,134
受取手形及び売掛金	1,833,833	3,009,596
立替金	775,691	898,275
その他	135,236	603,799
貸倒引当金	△18,866	△30,073
流動資産合計	7,725,053	15,452,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,658	218,466
機械装置及び運搬具(純額)	-	265,146
その他(純額)	17,765	97,457
有形固定資産合計	82,423	581,070
無形固定資産		
のれん	-	979,334
顧客関連資産	-	2,368,800
その他	144,869	254,947
無形固定資産合計	144,869	3,603,081
投資その他の資産		
投資有価証券	3,185	607,619
繰延税金資産	25,993	88,021
差入保証金	228,297	258,539
その他	4,758	53,477
貸倒引当金	△232	-
投資その他の資産合計	262,003	1,007,658
固定資産合計	489,296	5,191,810
資産合計	8,214,350	20,644,542
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,047,594	1,616,438
短期借入金	-	4,347,040
未払法人税等	253,949	396,152
賞与引当金	93,118	288,449
役員賞与引当金	20,000	31,604
その他	361,086	711,463
流動負債合計	1,775,748	7,391,148
固定負債		
退職給付に係る負債	333,759	535,126
役員退職慰労引当金	94,220	131,965
繰延税金負債	-	624,746
資産除去債務	26,809	207,393
その他	29,077	38,418
固定負債合計	483,865	1,537,650
負債合計	2,259,614	8,928,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	5,275,185
利益剰余金	5,378,034	5,929,306
自己株式	△68,008	△144,392
株主資本合計	5,802,756	11,331,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	△8,102
為替換算調整勘定	124,051	19,388
退職給付に係る調整累計額	-	△265
その他の包括利益累計額合計	124,274	11,020
非支配株主持分	27,704	373,482
純資産合計	5,954,735	11,715,743
負債純資産合計	8,214,350	20,644,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業収益		
輸送事業収入	27,783,095	45,003,847
営業収益合計	27,783,095	45,003,847
営業原価		
輸送事業仕入	23,466,192	36,857,651
営業原価合計	23,466,192	36,857,651
売上総利益	4,316,903	8,146,196
販売費及び一般管理費	2,773,531	6,570,213
営業利益	1,543,371	1,575,983
営業外収益		
受取利息	14,679	58,979
受取配当金	60	6,268
持分法による投資利益	-	217,284
為替差益	92,138	34,474
その他	53,588	59,516
営業外収益合計	160,465	376,523
営業外費用		
支払利息	-	2,944
その他	-	2,127
営業外費用合計	-	5,071
経常利益	1,703,837	1,947,434
特別利益		
固定資産売却益	-	559
関係会社株式売却益	-	20,408
特別利益合計	-	20,967
特別損失		
固定資産売却損	-	172
固定資産除却損	768	11,605
関係会社株式評価損	-	906
特別損失合計	768	12,684
税金等調整前当期純利益	1,703,068	1,955,717
法人税、住民税及び事業税	536,395	731,093
法人税等調整額	△3,223	△138,630
法人税等合計	533,171	592,462
当期純利益	1,169,896	1,363,254
非支配株主に帰属する当期純利益	2,276	37,493
親会社株主に帰属する当期純利益	1,167,620	1,325,761

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	1,169,896	1,363,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	△8,325
為替換算調整勘定	△114,975	△106,571
退職給付に係る調整額	-	△265
その他の包括利益合計	△114,780	△115,162
包括利益	1,055,116	1,248,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,053,986	1,212,506
非支配株主に係る包括利益	1,129	35,584

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271,140	221,590	4,920,476	△68,004	5,345,203
当期変動額					
剰余金の配当			△707,202		△707,202
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,167,620		1,167,620
自己株式の取得				△3	△3
株式交換による増加					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△2,860		△2,860
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	457,557	△3	457,553
当期末残高	271,140	221,590	5,378,034	△68,008	5,802,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27	237,880	—	237,907	26,972	5,610,083
当期変動額						
剰余金の配当						△707,202
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,167,620
自己株式の取得						△3
株式交換による増加						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△2,860
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	195	△113,829		△113,633	732	△112,900
当期変動額合計	195	△113,829	—	△113,633	732	344,652
当期末残高	223	124,051	—	124,274	27,704	5,954,735

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271,140	221,590	5,378,034	△68,008	5,802,756
当期変動額					
剰余金の配当			△774,488		△774,488
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,325,761		1,325,761
自己株式の取得				△144,388	△144,388
株式交換による増加		5,053,595		68,004	5,121,600
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,053,595	551,272	△76,383	5,528,484
当期末残高	271,140	5,275,185	5,929,306	△144,392	11,331,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	223	124,051	—	124,274	27,704	5,954,735
当期変動額						
剰余金の配当						△774,488
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,325,761
自己株式の取得						△144,388
株式交換による増加						5,121,600
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,325	△104,662	△265	△113,254	345,777	232,523
当期変動額合計	△8,325	△104,662	△265	△113,254	345,777	5,761,007
当期末残高	△8,102	19,388	△265	11,020	373,482	11,715,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,703,068	1,955,717
減価償却費	32,951	495,189
のれん償却額	-	116,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△649	10,420
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,005	22,449
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,200	△7,103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65,224	4,805
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,550	△6,455
受取利息及び受取配当金	△14,739	△65,247
支払利息	-	2,944
為替差損益(△は益)	△4,600	1,163
持分法による投資損益(△は益)	-	△217,284
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△387
固定資産除却損	768	11,605
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△20,408
預り金の増減額(△は減少)	22,622	△901,179
売上債権の増減額(△は増加)	△74,286	937,135
立替金の増減額(△は増加)	178,771	293,051
仕入債務の増減額(△は減少)	17,308	△347,664
その他	15,014	96,544
小計	1,985,210	2,381,320
利息及び配当金の受取額	14,755	309,784
利息の支払額	-	△2,958
法人税等の支払額	△510,853	△469,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489,112	2,218,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,500	△1,343,654
定期預金の払戻による収入	783,500	1,342,052
有形固定資産の取得による支出	△52,225	△147,269
有形固定資産の売却による収入	469	1,554
無形固定資産の取得による支出	△50,448	△111,294
投資有価証券の売却による収入	-	28,935
差入保証金の差入による支出	△14,258	△83,363
差入保証金の回収による収入	4,917	56,513
その他	-	96,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,453	△160,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	4,473,470
短期借入金の返済による支出	-	△4,026,160
自己株式の取得による支出	△3	△144,388
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,258	-
配当金の支払額	△707,193	△774,270
その他	-	△16,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710,455	△487,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,851	△46,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	953,259	1,523,928
現金及び現金同等物の期首残高	3,884,299	4,837,559
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	4,451,253
現金及び現金同等物の期末残高	4,837,559	10,812,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、これに伴う新株発行4,159,200株及び自己株式の割当640,800株を行っております。

また、当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式146,700株の取得を行いました。

この結果、当連結会計年度において資本剰余金が5,053,595千円、自己株式が76,383千円増加しており、当連結会計期間末において資本剰余金が5,275,185千円、自己株式が144,392千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

2019年3月1日付の株式交換による日新運輸株式会社の完全子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社並びにその子会社であるニッシントランスコンソリデーター株式会社、日一新国際物流(上海)有限公司、暖新国際貿易(上海)有限公司、NISSHIN(MYANMAR)CO.,LTD.及び現在清算手続中のその他1社を連結の範囲に含めております。

なお、日新運輸株式会社及びその子会社4社は当社の特定子会社に該当しております。

また、連結子会社であった「AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED」は清算に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

2019年3月1日付の株式交換による日新運輸株式会社の完全子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より、青島海新達国際物流有限公司及びその他5社を持分法の適用の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が50,092千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が25,993千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が24,099千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、資産科目に対する控除項目として独立記載しておりました「減価償却累計額」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示しております。加えて、前連結会計年度において、「有形固定資産」に含めていた「建物及び構築物」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これら表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」215,851千円、「減価償却累計額」△133,427千円は、「建物及び構築物(純額)」、「その他(純額)」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「預り金」121,769千円、「その他」239,317円は、「その他」361,086千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた55,886千円は、「資産除去債務」26,809千円、「その他」29,077千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、従来、「販売費及び一般管理費」として表示していた国際貨物輸送、通関業務及び配送に係る部門費を「営業原価」として表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応をより明確にするとともに、当社グループの業績を統一した方法で管理し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示していた1,399,626千円は、「営業原価」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「業務受託料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」9,870千円、「業務受託料」17,423千円、「その他」26,294千円は、「その他」53,588千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社（以下、「日新運輸」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行いました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日新運輸株式会社
事業の内容 国際貨物輸送事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、国際貨物輸送とこれらに付帯する輸出入通関等、並びに物流の管理・運営を行う3PL業を合わせた国際貨物輸送事業を行っております。特に中国沿海部各地には設立当初より重点的に拠点を設置し、中国における当社グループ輸送貨物の細部にわたるフォロー及び顧客への迅速な貨物情報の提供を行っております。また、AEO認定通関業者の認定も受けており、セキュリティとコンプライアンスが担保された企業として、国際間の貨物輸送において、利便性が高く、より高品質なサービスの提供を目指しております。

一方、日新運輸につきましては、輸出入貨物の一貫輸送サービスを行い、特に中国との輸出入の取扱いに強く、またその子会社では、その他輸出入の付帯作業（検針・検品・加工作業）なども行っております。

日新運輸及びその子会社が当社グループに加わることで、日中間の海上輸送における規模の拡大及びサービスの拡充を行い、顧客企業へより一層のサービスの提供を目指すためであります。

③ 企業結合日

2019年3月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、日新運輸を完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により日新運輸の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年3月1日から2020年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換に交付した当社の普通株式の時価	5,121,600千円
取得原価		5,121,600千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：日新運輸の普通株式1.20株

② 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる交換比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）の算定にあたって、その公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社アイ・アール ジャパン（以下、「アイ・アール ジャパン」といいます。）を、第三者算定機関に選定いたしました。

第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果と、当社及び日新運輸のそれぞれの財務状況、業績動向、株価動向等の要因を総合的に勘案のうえ、当社及び日新運輸並びに日新運輸の親会社であった株式会社日立物流との間で慎重に協議・交渉を重ねました。その結果、本株式交換比率は妥当であるとの結論に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、2018年10月10日開催の当社の取締役会及び日新運輸の取締役会において、それぞれ決議いたしました。

アイ・アール ジャパンは、当社については、当社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（算定基準日である2018年10月9日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の2018年4月10日から算定基準日までの直近6ヶ月間の終値平均値、2018年7月10日からの算定基準日までの直近3ヶ月間の終値平均値、2018年9月10日からの算定基準日までの直近1ヶ月間の終値平均値、2018年10月2日から算定基準日までの直近5営業日の終値平均値、及び基準日終値を基に分析しております。）を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するためのディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を、それぞれ採用し算定を行いました。

日新運輸については、非上場会社であり市場株価が存在しないため、日新運輸と類似の企業を営む上場会社が複数存在することから類似会社比較法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。

当社株式の1株当たり株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用方法		株式交換比率の算定結果
当社	日新運輸	
市場株価法	類似会社比較法	0.80～1.13
DCF法	DCF法	1.05～1.67

アイ・アール ジャパンは、上記株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社及びその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。アイ・アール ジャパンの株式交換比率の算定は、算定基準日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、両社の各々の財務予測（利益計画を含みます。）については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に検討又は作成されたことを前提としております。

なお、アイ・アール ジャパンが上記DCF法の算定の基礎とした当社及び日新運輸の事業計画において、大幅な増減益が見込まれる事業年度はございません。また、DCF法の算定の基礎とした当社及び日新運輸の財務予測は本株式交換の実施を前提としたものではありません。

③ 交付した株式数

4,800,000株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 54,224千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,095,355千円

なお、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、第4四半期連結会計期間に確定しております。結果、暫定的に算定された金額から、のれんが2,214,525千円減少しております。なお、のれんの減少の主な理由は、顧客関連資産が2,632,000千円増加したこと、それに伴い繰延税金負債を804,865千円計上したことによるものであります。

② 発生原因

取得原価が被取得企業に係る時価純資産を上回ることにより発生しています。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,774,929千円
固定資産	4,173,738千円
資産合計	11,948,667千円
流動負債	6,707,863千円
固定負債	1,062,461千円
負債合計	7,770,324千円

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均 償却期間
顧客関連資産	2,632,000千円	10年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社及び国内子会社が、海外においては中国（香港を含む）の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式交換によって当社グループに加わった日新運輸株式会社及びニッシントランスコンソリデーター株式会社は報告セグメントの「日本」に含めており、日一新国際物流（上海）有限公司、暖新国際貿易（上海）有限公司は「中国」に、NISSHIN (MYANMAR) CO., LTD. は報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」にそれぞれ含めております。

また、連結子会社であった「AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED」は清算のため、当連結会計年度間より連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントの「タイ」を廃止しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	タイ	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	21,962,471	5,191,027	85,732	27,239,231	543,864	27,783,095	—	27,783,095
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	189,124	2,366,559	24,887	2,580,571	245,872	2,826,443	△2,826,443	—
計	22,151,595	7,557,587	110,620	29,819,802	789,737	30,609,539	△2,826,443	27,783,095
セグメント利益 又は損失(△)	876,132	658,214	△12,133	1,522,213	21,157	1,543,371	—	1,543,371
セグメント資産	4,492,047	2,550,337	18,097	7,060,482	220,336	7,280,819	957,630	8,238,449
その他の項目								
減価償却費	23,043	8,659	364	32,067	883	32,951	—	32,951
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	152,975	5,908	194	159,079	302	159,381	—	159,381

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾及びベトナムの現地法人です。

3. セグメント資産の調整額957,630千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,662,865千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	35,443,613	8,432,378	43,875,992	1,127,854	45,003,847	—	45,003,847
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	252,354	4,134,976	4,387,330	646,342	5,033,672	△5,033,672	—
計	35,695,968	12,567,355	48,263,323	1,774,197	50,037,520	△5,033,672	45,003,847
セグメント利益	1,072,504	410,900	1,483,404	92,578	1,575,983	—	1,575,983
セグメント資産	13,161,512	6,281,048	19,442,561	1,074,275	20,516,836	127,705	20,644,542
その他の項目							
減価償却費	271,588	168,382	439,971	55,218	495,189	—	495,189
のれん償却額	56,910	49,317	106,227	9,793	116,020	—	116,020
持分法投資利益	107,147	110,136	217,284	—	217,284	—	217,284
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	436,199	219,773	655,973	207,990	863,963	—	863,963

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。なお、米国の現地法人である「AIT International of America, Inc.」は2020年2月29日をもって営業を終了し、現在清算手続中であります。

3. セグメント資産の調整額127,705千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,254,923千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
69,134	11,621	—	1,668	82,423

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
255,078	143,875	182,117	581,070

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	日本	中国	計			
当期末残高	512,191	379,002	891,194	88,140	—	979,334

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	310円10銭	477円23銭
1株当たり当期純利益	61円09銭	55円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	5,954,735	11,715,743
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,704	373,482
(うち非支配株主持分(千円))	(27,704)	(373,482)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,927,031	11,342,261
普通株式の発行済株式数(株)	19,754,400	23,913,600
普通株式の自己株式数(株)	640,833	146,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	19,113,567	23,766,867

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,167,620	1,325,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,167,620	1,325,761
普通株式の期中平均株式数(株)	19,113,569	23,892,292